

# 地理学会ニュース 2022年度 第2号

法政大学地理学会 2022年9月7日発行

## 選挙管理委員会について

2022年6月1日にオンライン開催された2022年度第2回常任委員会にて、選挙管理委員会の推薦、選出を審議し、以下の3名に委嘱いたしました。その結果、3名からは就任承諾が得られましたので、ここにご報告いたします。

委員長 佐々木 達（東京） 委員 内田裕貴（群馬） 委員 大久保香穂（東京）

### 選挙管理委員会 公示1号

2022年9月7日

法政大学地理学会選挙管理委員会

2023～2024年度法政大学地理学会評議員の選挙を、法政大学地理学会評議員選挙細則に則り、下記の日程および要領で実施します。

#### 記

#### ◆投票用紙の配布

一般会員に対して、本年12月中旬発行予定の「法政大学地理学会ニュース第3号」に投票用紙を同封して送付する。

#### ◆投票受付

すべての投票は郵送によって受付ける。ただし、2023年1月15日（日）迄必着とする。

#### ◆投票用紙への記入方法

投票用紙に15名以内の氏名を連記する無記名投票とする。なお、記入に関する注意事項は、投票用紙の欄外に明記する。

#### ◆被選挙人

評議員選挙細則第5条に基づく評議員被選挙人名簿（法政大学地理学会ニュース第3号に同封）による。

#### ◆開票

評議員選挙細則第6条に基づき、2023年1月19日(木)に選挙管理委員会において開票し、有効投票数の多い順から20名の評議員を決定する。なお、投票の有効・無効の判定、および同数得票者が生じた場合の取り扱いについては、選挙管理委員会が決定する。

以上

#### 法政大学地理学会 2022 年度の第 1 回例会 (巡検) についてのお知らせ

- テーマ：交通からみる郊外核の発展と変化
- 日程：2022年10月16日(日)
- 方式：対面形式
- 集合場所：小田急電鉄新百合ヶ丘駅改札前
- 集合時間：10:00
- 解散場所：京王電鉄・小田急電鉄多摩センター駅(予定)
- 解散時間：16:00(予定)
- 案内者：小原丈明(集会委員)ほか
- 参加費用：実費(交通費や昼食代は各自で支払っていただきます)
- 定員：20名(先着順)
- 申し込み：2022年10月3日(月)(必着)までに、集会委員会宛にメール(shukai@chiri.info)あるいは葉書(〒102-8160 東京都千代田区富士見 2-17-1 法政大学文学部地理学教室内 法政大学地理学会宛)にて申し込みのこと。なお、申し込みの際の書式は任意ですが、必ず氏名、住所、メールアドレスを記載してください。
- 参加条件：コロナワクチン3回接種済み、あ

るいはPCR検査または抗原検査陰性(巡検当日の72時間以内に実施)であること。参加者は巡検当日に上記を証明する資料を示してください。これらの資料がない場合や発熱(37.5℃以上)がある場合は、参加をお断りすることになります。

●主な見学場所(予定)：横浜市営地下鉄ブルーライン延伸地区、町田駅前商業地区、リニア中央新幹線橋本駅工事地区、多摩モノレール延伸計画地区など。

●趣旨説明：今年度の第1回例会(巡検)は昨年度の巡検に引き続き、東京大都市圏の郊外地域を巡りたいと思います。都市および都市圏の拡大により郊外地域が形成されてきました。それら郊外地域が成長する中で、ベッドタウンとしての居住機能だけでなく、工場やオフィスなどの就業機能や大型商業施設などによる購買機能を有する地域、いわゆる郊外核が現れてきました。日本の都市地理学においては、そのような郊外核の研究は1990年代まで盛んに行われてきましたが、近年ではあまり研究されていないのが現状です。しかし、人口減少時代を迎え、都市圏、特に郊外地域の縮退の問題が浮上してきた昨今においては、そのような状況下での郊外核についていまいちど考察することは重要であると考え、実際に現地に訪れてみたいと思います。

また、一般的に郊外核は複数の公共交通機関が交わる交通結節点に形成されることが多く、交通網の発展と大きく結びついています。そこで、交通網の整備によってこれまでに発達してきた郊外核とともに、鉄道等の路線の敷設(延伸)や新駅開設により、今後新たに整備・発展

が見込まれる地域についても見学し、新たな郊外核の可能性について予察したいと思います。

●注意事項：昨年度に引き続き、今年度も対面形式での巡検を実施します。コロナ禍での諸々の活動が徐々に広まりつつあるとはいえ、現在も同ウイルス感染の恐れがある状況は変わりませんので、参加者はマスクの着用やアルコール消毒の徹底など、コロナウイルスの感染予防に十分に留意するとともに、上述の「参加条件」を必ず満たすようにしてください。

巡検当日は多くの距離を歩くことになるので、必ず歩き易い靴や服装でご参加ください。なお、上記の見学場所は現時点での予定であり、今後変更の可能性があります。また、実際の見学先によっては、集合場所や解散場所を変更することもあります。

巡検の詳細は、改めて参加者にメールにてお知らせするので、参加を申し込む際には、必ずメールアドレス（添付ファイルの受信可能なメールアドレス）を記入してください。

---

### 法政大学地理学会 2022 年度の第 2 回例会 (シンポジウム) についてのお知らせ

●テーマ：沖縄で研究すること、沖縄を研究することの意味

●日程：2022 年 12 月 17 日（土）

●時間：13：00～16：30（予定）

●方式：対面形式（予定）

●場所：法政大学市ヶ谷キャンパス（教室は未定・検討中）

●内容：講演およびパネルディスカッション（パネラー（4 名程度）は現在打診中です）  
なお、プログラムの詳細は現在検討・調整中です。プログラムの詳細が決定次第、学会のウェブサイトと Facebook に掲載します。

●趣旨説明：今年は、沖縄が日本に復帰して 50

年となります。そのため、沖縄県を中心に各地でさまざまなイベントが行われているほか、学術界においてもさまざまな学問分野で沖縄に関する特集が組まれています。また、本学会が基盤とする法政大学には、沖縄の日本復帰に際して創設された沖縄文化研究所があり、日本における沖縄研究の中心を担っています。その沖縄文化研究所の所長を含め、長きにわたり法政大学で沖縄に関する研究・教育に従事され、地理学における沖縄研究の中心的な役割を担ってこられた中俣均会員（文学部教授）が本年度で法政大学をご退任されます。

そこで、今年度の第 2 回例会において、「沖縄で研究すること、沖縄を研究することの意味」とのテーマでシンポジウムを開催し、沖縄研究の意味を再確認・再評価したいと思います。沖縄は日本の本州の大部分とは異なる自然環境や文化であり、また歴史的にも異なる経験を有しています。それゆえ、空間と時間を扱い、地域の個性に着目してきた地理学においては、沖縄を研究資源として、あるいは研究対象地域としてさまざまな観点からアプローチしてきており、多くの沖縄研究の蓄積があります。それゆえ、今回のシンポジウムでは、中俣会員を含めこれまでに沖縄研究に従事されてきたパネラーの方々にご講演いただくとともに、沖縄研究の面白さや難しさ、他地域の研究とは異なる面、今後の沖縄研究の展望などについて、パネラーと参加者全員でディスカッションを行いたいと考えています。

●備考：今年度は第 2 回例会のシンポジウムについても対面形式で実施する予定でいます。ただし、法政大学市ヶ谷キャンパス内での会場（大規模教室）の確保の状況如何によっては、また、コロナウイルスの感染状況によっては開催方式を Zoom によるオンライン形式に変更する可能性があります。その点をご承知おきください。

現在、パネラーの方々には打診中です。上記の「内容」にあるように、講演者や会場、プログラムの詳細が決まり次第、学会のウェブサイトや Facebook にお知らせするとともに、会員情報に登録されたメールアドレス宛にメールをお送りします。

また、仮に開催方式が Zoom によるオンライン形式となる場合、例会当日の Zoom ミーティングに関する ID や PW の情報については、セキュリティの関係上、ウェブサイトや Facebook には掲載せず、会員情報に登録されたメールアドレス宛にメールをお送りします。したがって、メールアドレスの情報を未登録の方は集会委員会のメールアドレス宛 (shukai@chiri.info) に、その情報をお送りください。以上、よろしくお願ひします。

(集会委員会)

＜地理学研究の窓 第3回＞  
-農業地域の研究から食料供給地域の研究へ-  
(佐々木 達)

2022年4月に着任した佐々木達と申します。文学部地理学科では、社会経済地理学、人文地理学特講などを担当しています。これまで、北海道の私立大学に6年、宮城教育大学に5年ほど勤務し、縁あって法政大学の専任教員として赴任することになりました。この度、自身の研究も含めて自己紹介をするようにと庶務委員会から依頼されたことを受けて、改めて自分の研究を振り返ると同時に、近年取り組んでいるテーマについて紹介することでご挨拶に代えたいと思います。

私は人文地理学・経済地理学を専門領域として、主に次の三つの分野で研究に取り組んできました。第一は、農業地域の形成・再編メカニズムに関する研究であり、主として農業地域の存続基盤の解明を目指したものです。具体的には、経営形態に注目して、複合経営が地域農業の維持、存続にどのような役割を果たしているのかについて東北地方を事例に実証研究を進めてきました。対象地域は、宮城県亘理町(佐々木, 2009)、宮城県登米市(佐々木, 2012)、秋田県横手市(佐々木, 2018)、山形県金山町など主として稲作とその他の作目が展開している地域でした。2000年代は、市場原理の導入によって米価が大きく下落する時期であり、稲作兼業や稲作複合経営を前提に組み立てられてきた地域農業が再編を余儀なくされる時期でもありました。私は、農外就業条件、作目選択条

件、農地流動化条件の3つの観点から個々の農業経営がどのような対応が図られているのかを検討し、総体としての集落農業や地域農業の再編の実態と要因を明らかにしました。私が研究を始めた時期は、農家経営が多数存在していることを前提とした農業でしたが、「農家の労働力」から「地域の労働力」への転換こそが地域農業の実情に応じた再編方向として模索すべきことを主張して博士論文としてまとめることができました。

第二は、農業を中心とする地域経済の再建に関する研究です。博士の学位取得後に着任した北海道では、自身の東北地方をフィールドとする研究を継続するとともに、行政機関や地域住民と連携して調査研究に取り組む機会に恵まれました。北海道伊達市、北海道音更町(佐々木, 2014)、福島県郡山市(佐々木, 2013)、福島県いわき市(佐々木ほか, 2018)を対象地域として、土地利用型農業が展開している地域における農業生産性の実態や所得向上に向けた取り組みを調査し、その成果に基づいて地域経済の再建方向を検討してきました。なかでも北海十勝管内音更町では、大規模畑作農業と道外移出を主軸にした地域農業を構築してきたにもかかわらず、地産地消による地場流通を推進しようとする取り組みを調査することができました。十勝地域は、労働生産性を企図した農業の大規模化を進めてきたが、その反面において自ら販路を開拓する余地に乏しいことに一つの特徴がありました。そこで、行政や農協と協力しながら地産地消型の農業を創出することで地場流通への対応を調査することで、地域資源を活用しつつ産業としての農業と地域経済連関のなかでの農業を構築する重要性を学ぶことができたのは、大きな成果でした。

第三は、中国内モンゴル自治区における農牧業と食料供給の持続性に関する研究です。商業的農業の展開、草地利用型牧畜業の停滞、そして都市近郊酪農業の成長を特徴とする内モンゴル農牧業地域が、拡大する食料需要に量的、質的に持続的に対応できるかという点について実証研究を進めてきました。私が内モンゴル研究にかかわったのは、大学の先輩(蘇德斯琴氏：現内蒙古大学)の学位論文のための調査のお手伝いとして参加したのがきっかけでした

(佐々木, 2019)。後に、東北大学を中心に組織された科研費調査へと展開し、10年以上に及ぶ調査に携わってきました。2000年代初頭の中国は、急速な経済成長によって、社会が目まぐるしい変化を遂げる一方で、乾燥地域に属する内モンゴル自治区では、草地・農地の劣化や沙漠化といった環境負荷が顕在しつつありました。特に、農業地域では過剰な開墾と地力低下のもとでの商業的農業の展開、牧畜業地域では過放牧に伴う禁牧の実施や生態移民政策による都市近郊における酪農の成長が確認されていました。経済発展が自然環境の利用や管理を伴う農牧業に対してどのようなインパクトを与え、各地域はどのような対応を図っているのかを調査し、環境保全と経済活動の持続可能性を検討してきました。

以上、紹介してきた研究は、一見すると関連性がないように見えるかもしれませんが、私自身の中では、農業地域あるいは産地が収益性を確保しつつ、今後も消費者に安定的に、安全で安価な食料を供給するためにはどのような可能性があるのかという通底した問題意識を有しています(佐々木, 2020)。これまでの農業地理学の研究は、どのようにして産地が成立するか、いかに産地は発展してきたか、産地の再編の特徴とは何か、農業政策に対する農業地域の対応など、生産・流通のメカニズムから農業地域の変化を説明しようとしてきた研究が多かったように思います。近年では、ブランド化や脱産地化といった問題に注目する研究も見られるようになっていますが、やはり農業地域が持続的に存立するための条件をとらえようとする傾向が強いと思われます。

それに対して、私は世界経済・日本経済・地域経済の中での農業の役割、とりわけ国民に食料を「安価でうまい、安定的な供給」をこれからの農業地域は担っていけるのかという問題を解明したいと思っています。この「安価」と「うまい」と「安定的」の3条件をそろえることは、時に生産者と消費者の利益が相反します。「安価」は、消費者にとって望ましいことですが、生産者にとっては「安価」を実現するためには生産性の上昇が必要です。「うまい」も、情報化社会では消費者の判断も多様化するし、生産者にとっては高品質化やブランド化をめぐ

る市場競争を熾烈化させるものです。そして「安定的な」食料供給は、大消費地である都市の住民にとっては不可欠なものであるし、生産者にとっても販路や収益性において重要な条件となります。

歴史を振り返ってみると、私たち日本人が食料を満身に確保できるようになった歴史は浅く、全国民が腹いっぱい食べることができるようになったのは1970年代に入ってからのことです。むしろ、明治維新以降を近代化の時代とすれば、慢性的に食料が不足している時代の方が長かったわけです。現在、食料の「安定的な」供給は、米の過剰問題や農産物の純輸入国第一位という問題を抱えつつも、ひとまず達成されています。

しかし、食料の「安価」な供給については未だ途上の課題として残されているのです。例えば、日本の就業人口の約4割は年収300万円以下(男性2割、女性6割)という現実があります。他方、世界に目を向けると人口増加のトレンドが続き、8億人に達するとされている一方、栄養不足人口が8億人も存在しています。日本農業は、ブランド化や高付加価値化に注目されがちですが、やはり「安価」な食料に対する需要に応える農業地域の方向性も模索されてよいはずですが、こうした農業地域の食料供給体制の可能性を探るためには、日本経済がどのような構造を作り上げてきたのか、世界経済との関連動向を視野に入れなければなりません。その理由は、日本経済も日本農業ももはや国内市場を前提としつつも、世界経済に深く組み込まれているからです。私は、国内産地や農業地域の詳細な研究を継続しつつも、日本経済のグローバル化のもとでの食料供給を国内農業は担えるのかを研究していきたいと思っています。

---

## 会計委員会より

会費を滞納されている方にお知らせ致します。本会は2年以上滞納されたら納付の督促を行い、3年以上滞納されたら会誌等の発送を停止しております。また滞納期間が5年に達しますと、自動的に除籍する対応を取っております。

会員各位におかれましては、住所変更等で学会からの連絡が届かず、結果として会費滞納状態になっている方もいらっしゃると思います。住所変更等がありましたら、かならず学会にお知らせいただきますようお願い致します。また、卒業後、学生会員は一般会員となります。卒業された学生会員はメール等でお知らせ下さい。メールアドレスの登録を推進しております。学会ウェブサイトより学会メールを利用してお知らせください。

会員動向(2022. 6. 1～2022. 8. 31 まで。敬称略、申し込み順)

【入会】

- ・[一般] なし
- ・[学生] 久我谷 湊太(千葉)、中田 泰(神奈川)、迫 雅代(東京)

【退会】

- ・なし

---

法政大学地理学会「地理学研究奨励金」制度について

学会では、創立70周年を記念し「地理学研究奨励金」を設けています。

1 審査対象になる論文は、本学学生会員および大学院生が投稿し「法政地理」に掲載された論文です。

2 学士論文、修士論文をベースにした場合、学位論文を提出した翌年度までの「法政地理」に掲載された論文が対象です。

3 来年3月に発行予定の「法政地理55号」に掲載される論文が対象になります。

4 論文が審査対象になるためには、地理学研究奨励金授与選考委員会に応募が必要です。

5 「法政地理55号」に掲載される予定の論説、研究ノートの執筆者は、ぜひ審査にご応募ください。

問い合わせ、連絡先

法政大学地理学会 副会長

地理学研究奨励金授与選考委員会委員長

大塚一雄 kotsuka415@gmail.com

---

2022年9月7日発行

編集 法政大学地理学会庶務委員会

発行 法政大学地理学会常任委員会

〒102-8160

東京都千代田区富士見2-17-1

法政大学文学部地理学教室内

Fax. 03-3264-9459

E-mail hoseichiri@chiri.info

Web <http://www.chiri.info/index.html>

郵便振替 00170-9-167442